

NPO法人アンケート調査結果報告

2002年7月10日
独立行政法人 経済産業研究所

<はじめに>

アンケート調査の目的

本調査は、日本における全ての特定非営利活動法人（NPO法人）に対してアンケートを行うことによって、その法人の属性、事業規模、人員体制、他セクターとのパートナーシップ、評価・情報公開、今後の活動の方向性や期待するサポート機能などについて明らかにし、体系的で精度の高い実態の把握を目的に実施した。

アンケート調査の実施要領

アンケート実施日（回答期限日）

：2001年10月5日（同11月9日）

アンケート対象件数

：2001年9月に内閣府・都道府県のホームページ上で把握できた全ての
NPO法人 = 4,623件

アンケート発送及び着信件数

：宛先不明などによる不達60件、実質発送数4,563件

有効回答数（回答率）

：1,418件（31.1%）

本調査結果の構成

．アンケート調査結果のポイント（P 3 ～ 1 1）

．アンケート調査結果（P 1 2 ～ 3 6）

1．法人の属性（P 1 2 ～）

- 設立時期、設立の担い手、活動分野

2．事業規模・収入源（P 1 5 ～）

- 事業規模、収入内訳、支出内訳

3．人員体制・雇用環境（P 1 9 ～）

- スタッフ、会員、ボランティア（人数、時間、給与等）

4．事務所・会議室の家賃や広さ（P 2 9 ～）

5．他セクターとのパートナーシップ（P 3 0 ～）

- 対企業等、対行政（有無、形態、業種、契約関係）

6．外部評価・情報公開（P 3 4 ～）

- 評議会・外部監査・会計公開、評価の必要性、HP・電子メール